

議案第24号	平成28年度白井市一般会計予算資料
議案第25号	平成28年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第26号	平成28年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第27号	平成28年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第28号	平成28年度白井市下水道事業特別会計予算資料
議案第29号	平成28年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計予算資料
議案第30号	平成28年度白井市水道事業会計予算資料

平成28年度 一般会計 特別会計 当初予算の概要

白 井 市

(平成28年2月15日)

目次

1	はじめに	1
2	平成28年度予算編成方針について（平成27年8月31日付市長通知）	
	（1）本市の財政状況及び財政見通し	1
	（2）予算編成の基本方針	2
	（3）平成28年度予算編成作業について	3
3	当初予算規模	5
4	当初予算（一般会計）の状況	
	（1）概況	5
	（2）歳入	6
	（3）歳出	10
5	当初予算（特別会計）の状況	
	（1）国民健康保険特別会計事業勘定	14
	（2）介護保険特別会計保険事業勘定	17
	（3）後期高齢者医療特別会計	19
	（4）下水道事業特別会計	20
	（5）学校給食共同調理場事業特別会計	22
	（6）水道事業会計（企業会計）	23
6	当初予算（一般会計）の状況（資料編）	
	（1）予算規模及び歳入歳出の状況	24
	（2）基金、債務等の推移	27
7	第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業 （一般会計及び特別会計）	29
8	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	32

1. はじめに

政府は、「経済・財政再生計画の推進」及び「一億総活躍社会の実現とTPP（環太平洋パートナーシップ）を踏まえた対応」を、着実にかつ整合的に進めていくこととしており、「経済・財政再生計画」の初年度に当たる平成28年度の予算編成においては、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、国の厳しい財政状況を踏まえ、「公的サービスの産業化」「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」の3つの取組を中心とした歳出改革を確実に推進することを基本的な考えとし、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしている。

このような情勢の中、平成28年度は市の最上位計画である「第5次総合計画」の初年度に当たり、3つの重点戦略に基づき事業を実施することとなるが、平成28年度当初予算は、歳出については、市が抱える課題解決のため、市役所庁舎整備事業や近居推進事業、子ども医療費の対象の拡大などに要する経費を新たに計上したほか、高齢化の進展による扶助費（社会保障費）の増加などにより前年度と比較して増額となった。一方、歳入においては、市税や地方交付税、対象事業費の増加に伴う国県支出金などの増収が見込めるものの、依然として歳入不足の状態であることから、財政調整基金などの基金の取り崩しをせざるを得ない状況であり、厳しい編成状況となった。

なお、市の人口推計では、生産年齢人口が横ばいから減少に転じることに加え、高齢者人口は増加を続けることから、今後、扶助費は増加するが、税収の伸びは見込めないといった厳しい財政状況が続くことが予想される。市の限られた財源において真に必要な事業を効果的・効率的に行うためには、「何をするか」だけではなく、市民等と行政間における双方向の情報発信・共有、限りある資源の有効活用による持続可能な行財政運営、市民等の参加・協働により、「どのように進めるか」を意識し、行政経営改革を推進する必要があると捉えている。

2. 平成28年度予算編成方針について（平成27年8月31日付市長通知）

（1）本市の財政状況及び財政見通し

① 本市の財政状況

市では、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営及び基金取崩しに頼らない健全な財政運営を目指して、従前より行財政改革の推進と職員の意識改革を図ってきたところである。

平成26年度決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回り、数値的には改善が図られている。しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、依然として90%台で推移し硬直化が続き、財源不足の状態は解消できていない状況であり、さらに市役所庁舎整備事業等の今後予定される財政需要が大きいことを考え合わせると、財政調整基金に頼らなければ、当初予算を編成できない苦しい財政運営が今後も続くものと捉えている。

また、第5次総合計画の基礎資料として策定した財政推計においては、平成28年度からの10年間で約26億円の財源不足が見込まれている。

今後、市の運営において、人口減少や本格的な少子高齢化社会の到来など未だ経験したことのない様々な財政需要に対応し、計画の最終年度である平成37年度末時点で財政調整基金の適正規模とされる約10億円を確保するため、選択と集中により身の丈に合った行財政構造の構築に努める必要がある。

② 平成28年度の財政見通し

歳入面では、市の歳入の根幹をなす市税収入は、税制改正に伴う軽自動車税の増収や、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増収など、市税全体としては、平成27年度当初予算額を若干であるが上回る見込みである。また、地方交付税や臨時財政対策債は、現時点では国の動向が不透明であるが、増収に伴い減収が見込まれ、平成28年度の一般財源全体としては、平成27年度と同等の歳入となると見込まれる。

一方、歳出面では、市役所庁舎整備事業や学校給食共同調理場建替事業といった大規模な建設事業を開始することや、高齢化の進展による扶助費（社会保障費）の増加など歳出全体としても、平成27年度当初予算額を上回ることが見込まれる。

したがって、平成28年度当初予算においては、平成27年度当初予算編成時を大幅に上回る財源不足が見込まれ、引き続き厳しい状況となると捉えており、各部において事業を精査し、身の丈に合った予算編成をしなければならない。

（2）予算編成の基本方針

平成28年度から第5次総合計画の計画期間となることから、予算案も本計画に沿ったものとなる。また、今年度から行政経営改革課を設け市政運営に経営の視点を盛り込んだ新たな改革に取り組むこととしている。

計画の将来像の実現と行政経営改革に関する取組方針である将来を見据えた持続可能な行政運営に向けて、以下の点を基本的な考え方とし、予算編成作業に取り組むこととする。

総合計画においては、「ときめきとみどりあふれる快活都市」を将来像とし、この将来像を実現するために3つの重点戦略「若い世代定住プロジェクト」、「みどり活用プロジェクト」、「拠点創造プロジェクト」を掲げている。この重点戦略は、市の厳しい財政状況を踏まえながらも、持続可能なまちづくりを進めていくために、今後、優先的・重点的に力を入れて取り組まなければならない事業を明確化するために定めたものである。また、重点戦略に基づく施策は、庁内横断的な要素が含まれており、単独の課等のみで取り組むのではなく、複数の課等が連携して事業を展開することにより、相乗効果を発揮して事業効果と効率性を高めていくことが重要である。

平成28年度当初予算の編成に当たっては、重点戦略に基づく事業に優先的・重点的に予算を配分することとする。さらに、最小の経費で最大の効果を生み出すよう、関係課等との調整を行い、事業の手法等を十分に検討することが必要である。

行政経営改革においては、これまで徹底した資源（ヒト、モノ、カネ）配分や事業の見直し、職員定数の削減など、不断の行政改革に取り組んで、現行の行政サービスの水準を維持してきた。しかし、今後直面する人口減少や公共施設等の老朽化に対応するためには、現行の行政改革の取り組みだけでは限界に達している。

このような状況の中、市民の満足度の向上のため、民間の優れた経営理念や手法を積極的に取り入れながら、成果に重点を置いて、市民にとって最適な施策・事業を選択していく行政経営の視点から改革に取り組むこととし、課の設置に続き、行政経営有識者会議を設置し行政経営指針や公共施設等総合管理計画を策定することとした。

行政経営指針や公共施設等総合管理計画策定後は、これらに基づき計画的、横断的に行政経営改革を進めていくが、平成28年度は現行の行政改革大綱を踏襲し、さらに次の事項について行政経営改革として推進していくこととする。

- ・公共施設等の新設及び大規模改修等への対応

現在、市が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定める「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定するため、公共施設等の整備については、当該計画との整合性を図る必要があり、平成28年度当初予算要求に当たっては、公共施設等の新設及び大規模改修等の予算要求は、原則として凍結すること。

- ・アウトソーシングの推進

事務事業のアウトソーシングは、複雑・多様化する市民ニーズに的確に応えるとともに、財政負担を軽減することが期待できるものであり、行政経営改革の有効な手段である。

については、「民間にできることは民間に」という方針の下に、アウトソーシングを積極的に推進し、効率的な行財政運営に努めること。

- ・「白井 KAIZEN 運動」の徹底

本年度から実施している「白井 KAIZEN 運動」は、自らの仕事をより快適に、より効率的にする「仕事の改善」を進めるために実施するものであるため、予算要求においてもそのマインドを積極的に取り入れること。

(3) 平成28年度予算編成作業について

これまでの予算編成は、予算編成方針を決定し各部長等に通知してから各課が予算要求し、ヒアリング後に総務部長協議、三役協議で予算案として予算内示を行ってきた。また、予算編成方針の通知から各課の予算要求までの間が短かったためヒアリング時に要求が十分精査されていなかったこと、財政課が要求状況を明確に提示していなかったこと、各部の調整期間を設けられなかったことなどにより、各部とも徹底した部内調整が行えず結果的に予算規模が膨らむ要因となっていたと考える。

このような状況を解消するため、部長間による協議を実施することとし、市全体を見据えた庁内横断的な予算編成を実施する。また、第5次総合計画における視点を重視するとともに、行政経営改革課における行政経営改革を注視し、改善の取り入れやこれまでの事務事業評価を含め、選択と集中による厳しい事業精査を行い、今後の白井市の姿を見据え身の丈に合った予算となるようにする。そのため、平成28年度予算編成に当たっては以下のとおり作業に当たること。

- 1) 予算要求段階から部長職による部内調整を十分発揮すること。
- 2) 各部長等は予算要求のシステム入力までに、部内複数課において類似している事業の精査を行うなど、これまでの前例に踏襲されることなく、事業の精査・見直しを十分に行うこと。

① 歳入の取組み

事業の財源については、先進自治体の取組みや事例を参考に、歳入獲得手段について広く検討を行い、柔軟な発想で、これまで以上に財源の確保に努めることとし、次の事項に取り組まれない。

- ・自主財源の確保

自主財源の根幹をなす市税の徴収率については、僅かずつ向上の傾向がみられるが、さらなる向上に向けて取り組むこと。

また、上下水道料金、保育料、給食費等についても、徴収率のさらなる向上に向けて取り組むこと。

特に、滞納に対しては、現年度分については早期に対応し滞納の発生を未然に防止するとともに、滞納繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴収努力を尽くすこと。

- ・国・県補助金などの特定財源の確保

特定財源の確保については、国・県の予算編成の動向は、現時点では不透明な状況ではあるが、市の予算編成に大きな影響を及ぼすものであり、法令や制度等の情報収集に努め、補助金などを積極的に活用し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

特に、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略への取組に当たっては、平成27年度に交付金を充当した事業の着実な推進を図るとともに、平成28年度においても国の新型交付金が措置される予定であることから、交付金を最大限活用するよう留意すること。

② 歳出の取組み

歳出予算の取組みについては、事務事業の見直しを徹底することとする。

そのためには、職員一人ひとりが、コスト意識を強く持ち、市民ニーズの的確な把握を徹底し、日頃から事務事業の見直しを推進することが重要である。

部課長はマネジメント力を発揮し部課内の主体性・自主性を持って、次の事項に取り組まれない。

- ・自己査定の徹底

部単位で、事業内容を精査し、事業の優先順位付けを明確にし、事業費や事務量の抑制を図るため、前年度と同様の事業であっても、事業内容を徹底的に見極め、積算根拠を明確にして要求すること。

- ・事業の見直しの徹底

市民ニーズや事務事業評価・事業仕分け結果などを十分検証し、所期の目的を達成した事業や成果が上がっていない事業、コストに見合う成果が出ていない事業、社会的に必要性が低下した事業は、次の事項に留意し、事業に係るコストと成果を一から検証し、廃止や縮小、凍結などの見直しを徹底すること。

- ・国・県からの財政支援が廃止又は縮小となった事業は、事業見直しの好機と捉え、漫然と市の単独事業として継続することなく、事業自体の在り方から見直すこと。
- ・事業の実施方法などを見直し、市民やNPO法人などとの分担・協働が期待できる事業はないか、また、経費の節減が図れる部分はないか精査すること。
- ・新規事業については、安易な特定財源の確保だけに満足することなく、事業継続に係る将来負担を十分に考慮し検討すること。

3. 当初予算規模

当初予算編成方針に基づき編成を行った結果、各会計における当初予算の規模は以下のとおりとなった。

・一般会計及び特別会計

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度当初	平成 27 年度当初	増減額	伸 率
一 般 会 計		20,100,652	16,885,028	3,215,624	19.0
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,283,056	7,085,541	197,515	2.8
	介護保険保険事業勘定	3,515,473	3,278,932	236,541	7.2
	後期高齢者医療	564,720	481,292	83,428	17.3
	下水道事業	999,634	989,927	9,707	1.0
	学校給食共同調理場事業	568,174	552,458	15,716	2.8
	小 計	12,931,057	12,388,150	542,907	4.4
合 計		33,031,709	29,273,128	3,758,531	12.8

・水道事業会計(公営企業)

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度当初	平成 27 年度当初	増減額	伸 率
水道事業	収益的収入	484,568	486,017	-1,449	-0.3
	収益的支出	484,568	486,017	-1,449	-0.3
	資本的収入	537,569	117,649	419,920	356.9
	資本的支出	563,312	141,672	421,640	297.6

4. 当初予算（一般会計）の状況

(1) 概況

一般会計当初予算の規模は、小学校耐震性非常用井戸設置工事が平成 27 年度で終了したこと、印西地区環境整備事業組合への負担金が減少したことなど前年度と比較して減額となった事業がある一方で、平成 28 年度に着工する市役所庁舎整備事業費、自立支援給付や年金生活者等支援臨時福祉給付金などの扶助費、市水道事業が配水場整備を実施することに対する一般会計からの出資金及び補助金、市道の修繕費などの増額があることにより、対前年度比 19.0%増の 201 億 65 万 2 千円となった。

(参考)

- ・国家予算の伸び（一般会計） 0.4%増（平成 28 年度予算政府案）
- ・地方財政計画の伸び（通常収支分） 0.6%増（平成 27 年 12 月 24 日付け、総務省自治財政局平成 28 年度地方財政対策の概要）
- ・千葉県予算の伸び（一般会計） 0.3%増（平成 28 年度県予算案）

(2) 歳入

【款別】

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 市税	8,946,075	44.5	8,591,843	50.8	354,232	4.1
2. 地方譲与税	113,800	0.6	133,900	0.8	-20,100	-15.0
3. 利子割交付金	10,000	0.0	18,000	0.1	-8,000	-44.4
4. 配当割交付金	70,000	0.3	51,000	0.3	19,000	37.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.2	40,000	0.2	10,000	25.0
6. 地方消費税交付金	947,000	4.7	908,000	5.4	39,000	4.3
7. ゴルフ場利用税交付金	26,000	0.1	26,000	0.2	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	33,000	0.2	23,000	0.1	10,000	43.5
9. 地方特例交付金	53,565	0.3	52,700	0.3	865	1.6
10. 地方交付税	1,017,000	5.1	798,000	4.7	219,000	27.4
11. 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	7,000	0.0	-500	-7.1
12. 分担金及び負担金	298,636	1.5	291,913	1.7	6,723	2.3
13. 使用料及び手数料	120,953	0.6	117,880	0.7	3,073	2.6
14. 国庫支出金	2,564,108	12.8	2,060,948	12.2	503,160	24.4
15. 県支出金	1,061,198	5.3	969,850	5.7	91,348	9.4
16. 財産収入	2,553	0.0	3,868	0.0	-1,315	-34.0
17. 寄附金	10,000	0.0	3,000	0.0	7,000	233.3
18. 繰入金	443,653	2.2	860,645	5.1	-416,992	-48.5
19. 繰越金	200,000	1.0	165,028	1.2	34,972	21.2
20. 諸収入	495,371	2.5	467,142	2.8	28,229	6.0
21. 市債	3,631,240	18.1	1,295,311	7.7	2,335,929	180.3
合 計	20,100,652	100.0	16,885,028	100.0	3,215,624	19.0

【市税の内訳】

(単位:千円、%)

税 目	当初予算額		増減額 A-B	伸 率
	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B		
1. 市民税	4,410,736	4,353,401	57,335	1.3
うち個人	3,989,164	3,952,895	36,269	0.9
うち法人	421,572	400,506	21,066	5.3
2. 固定資産税	3,521,345	3,273,946	247,399	7.6
うち固定資産税	3,502,033	3,222,799	279,234	8.7
うち国有資産等所在市町村交付金	19,312	51,147	-31,835	-62.2
3. 軽自動車税	82,719	71,053	11,666	16.4
4. 市たばこ税	386,234	378,290	7,944	2.1
5. 都市計画税	545,041	515,153	29,888	5.8
合 計	8,946,075	8,591,843	354,232	4.1

【財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 A-B	伸 率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
自主財源	1. 市税	8,946,075	44.5	8,591,843	50.8	354,232	4.1
	2. 分担金及び負担金	298,636	1.5	291,913	1.7	6,723	2.3
	3. 使用料及び手数料	120,953	0.6	117,880	0.7	3,073	2.6
	4. 財産収入	2,553	0.0	3,868	0.0	-1,315	-34.0
	5. 諸収入	495,371	2.5	467,142	2.8	28,229	6.0
	6. その他	653,653	3.2	1,028,673	6.3	-375,020	-36.5
	小 計(1~6)	10,517,241	52.3	10,501,319	62.3	15,922	0.2
依存財源	7. 地方交付税	1,017,000	5.1	798,000	4.7	219,000	27.4
	8. 国庫支出金	2,564,108	12.8	2,060,948	12.2	503,160	24.4
	9. 県支出金	1,061,198	5.3	969,850	5.7	91,348	9.4
	10. 市債	3,631,240	18.1	1,295,311	7.7	2,335,929	180.3
	11. その他	1,309,865	6.4	1,259,600	7.4	50,265	4.0
	小 計(7~11)	9,583,411	47.7	6,383,709	37.7	3,199,702	50.1
合 計		20,100,652	100.0	16,885,028	100.0	3,215,624	19.0

(注)「自主財源(その他)」…寄附金、繰入金、繰越金

「依存財源(その他)」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

① 市税

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税は、平成27年度の課税実績等を考慮し、前年度比0.9%増の39億8,916万4千円を計上した。法人市民税は、平成27年度の課税実績等を考慮し、企業収益の改善が見込まれることから、前年度比5.3%増の4億2,157万2千円を計上した。

固定資産税については、新築家屋の増加などによる増収を見込み、前年度比7.6%増の35億2,134万5千円を計上した。

市税全体としては、前年度比4.1%増の89億4,607万5千円を計上した。

② 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、平成27年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比15.0%減の1億1,380万円を計上した。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割の一部について県から交付されるもので、平成27年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比44.4%減の1,000万円を計上した。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について県から交付されるもので、平成27年

度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比37.3%増の7,000万円を計上した。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について県から交付されるもので、平成27年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比25.0%増の5,000万円を計上した。

⑥ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の一部について県から交付されるもので、平成27年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比4.3%増の9億4,700万円を計上した。

⑦ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について県から交付されるもので、平成27年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度と同額の2,600万円を計上した。

⑧ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県自動車取得税収入額の一部について県から交付されるもので、平成27年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比43.5%増の3,300万円を計上した。

⑨ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん特例交付金で、平成27年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比1.6%増の5,365万5千円を計上した。

⑩ 地方交付税

地方交付税は、平成27年度の交付状況、平成28年度の市税の見込及び市の基準財政需要額などを総合的に検討した結果、前年度比27.4%増の10億1,700万円を計上した。

⑪ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、平成27年度の交付状況から、前年度比7.1%減の650万円を計上した。

⑫ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、保育所運営費負担金の増額などを見込み、前年度比2.3%増の2億9,863万6千円を計上した。

⑬ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成27年度実績を考慮し、前年度比2.6%増の1億2,095万3千円を計上した。

⑭ 国・県支出金

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金の対象事業が平成27年度で終了することなどによる減額がある一方、新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金事業に係る補助金や保育所等整備交付金などを計上したほか、子どものための教育・保育給付費負担金（旧保育所運営費負担金）や子ども・子育て支援交付金（旧保育緊急確保事業費補助金）、障害者自立支援給付費負担金、社会資本整備総合交付金（市役所庁舎整備事業、市道維持修繕に要する経費、橋梁維持に要する経費など）、国民健康保険保険基盤安定負担金、障害児入所給付費等負担金などを増額したことなどにより、前年度比24.4%増の25億6,410万8千円を計上した。

また、県支出金は、障害者自立支援給付負担金や児童手当県負担金、子ども・子育て支援交付金、国民健康保険保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害児入所給付費等負担金の増額などにより、前年度比9.4%増の10億6,119万8千円を計上した。

⑮ 財産収入

財産収入は、財政調整基金や社会福祉事業推進基金利子の利子収入の減額などにより、前年度比34.0%減の255万3千円を計上した。

⑯ 寄附金

寄附金は、平成27年度の状況から前年度比233.3%増の1,000万円を計上した。

⑰ 繰入金

繰入金は、市税の増収や市役所庁舎整備事業及び市道維持修繕に要する経費などの大規模事業について国庫支出金など財源を確保したことから、財政調整基金の繰入金を前年度比47.0%減の3億6,761万8千円を計上した。

このほか、貸出用福祉車両（ゆうあい号）購入の財源として社会福祉事業推進基金繰入金を、主に公共施設保全工事の財源として公共施設整備保全基金繰入金などを計上しており、繰入金合計で前年度比48.5%減の4億4,365万3千円を計上した。

⑱ 市債

市債は、臨時財政対策債が減額となっているものの、市役所庁舎整備事業や市配水場整備事業、道路橋梁整備事業などの実施に伴う起債の増額により、前年度比180.3%増の36億3,124万円を計上した。

(3) 歳出

【目的別歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 議会費	209,253	1.0	218,800	1.3	-9,547	-4.4
2. 総務費	4,589,188	22.8	2,387,022	14.1	2,202,166	92.3
3. 民生費	7,306,749	36.4	5,788,772	34.3	1,517,977	26.2
4. 衛生費	1,687,582	8.4	1,623,752	9.6	63,830	3.9
5. 農林水産業費	126,292	0.6	136,635	0.8	-10,343	-7.6
6. 商工費	109,674	0.6	121,595	0.7	-11,921	-9.8
7. 土木費	1,384,517	6.9	1,036,559	6.1	347,958	33.6
8. 消防費	1,153,617	5.7	1,126,244	6.7	27,373	2.4
9. 教育費	2,059,070	10.3	1,866,346	11.1	192,724	10.3
10. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,434,586	7.1	1,345,128	8.0	89,458	6.7
12. 諸支出金	122	0.0	1,194,173	7.1	-1,194,051	-100.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,100,652	100.0	16,885,028	100.0	3,215,624	19.0

① 議会費

議会費は、議会議員人件費や議会調査運営に要する経費などで、前年度比4.4%減の2億925万3千円を計上した。

② 総務費

総務費は、市役所庁舎整備事業（新築棟）に係る工事請負費、庁舎整備に伴うネットワークの構築事業費、まちづくり寄附金基金管理に要する経費、不動産鑑定評価委託料（土地評価替えに要する経費）などにより、前年度比92.3%増の45億8,918万8千円を計上した。

③ 民生費

民生費は、保健福祉センター管理運営に要する経費などを減額しているものの、国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計保険事業勘定及び後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費を諸支出金から民生費に移動したことに加え、対象者の増などにより障害福祉サービス費（自立支援給付に要する経費）、障害児通所等給付費、子ども医療費などの扶助費、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金、私立保育所入所児童委託料、私立保育園施設整備費補助金（私立保育園等補助事業）などの増額、新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金やドリームチャレンジャー事業に係る活動資金を計上したことなどにより、前年度比26.2%増の73億674万9千円を計上した。

④ 衛生費

衛生費は、印西地区環境整備事業組合負担金（印西地区環境整備事業組合に要する経費及び火葬場・斎場・墓園に要する経費）や柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金などを減額しているものの、公営企業への補助及び出資に要する経費を諸支出金から衛生費に移動したことなどにより、前年度比3.9%増の16億8,758万2千円を計上した。

⑤ 農林水産業費

農林水産業費は、農業振興地域整備計画策定業務委託料、育苗センター事業補助金を新たに計上しているものの、多目的防災網張替支援事業補助金（農業生産技術・経営改善支援事業）が平成27年度で完了するほか、新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金（農業生産技術・経営改善支援事業）の減額などにより、前年度比7.6%減の1億2,629万2千円を計上した。

⑥ 商工費

商工費は、市中小企業融資金利子補給費補助金（中小企業活性化支援事業）などを増額しているものの、企業立地奨励金（企業誘致推進事業）の減額などにより、前年度比9.8%減の1億967万4千円を計上した。

⑦ 土木費

土木費は、地籍調査事業が平成27年度で完了するほか、高木剪定委託料（都市公園等維持管理に要する経費）、用地等買収費及び補償金（市道新設改良事業）などを減額しているものの、都市計画基礎調査業務委託料（都市計画総務事務に要する経費）、公園緑地等管理委託料（都市公園等維持管理事業）、富士公園予定地用地取得に係る不動産鑑定委託料等（都市公園等整備事業）、道路ストック点検委託料及び道路修繕工事（市道維持修繕に要する経費）、測量設計委託料及び不動産鑑定委託料（工業団地アクセス道路整備事業）、道路新設改良工事（市道新設改良事業）、橋梁実施設計委託料及び橋梁修繕工事（橋梁維持に要する経費）、水路改修工事（水路維持改修事業）の増額のほか、新たに近居推進事業補助金や道路台帳データ作成委託料（道路橋梁総務事務に要する経費）の計上などにより、前年度比33.6%増の13億8,451万7千円を計上した。

⑧ 消防費

消防費は、消防用備品（消防団体制強化事業）、印刷製本費及び備品購入費（地域防災力向上事業）などを減額しているものの、印西地区消防組合負担金、費用弁償（消防団事業に要する経費）、消耗品費（救急用備品に要する経費）の増額などにより、前年度比2.4%増の11億5,361万7千円を計上した。

⑨ 教育費

教育費は、小学校耐震性非常用井戸設置工事（小学校施設等改修に要する経費）が平成27年度で完了することや、図書館用備品（図書館資料整備事業）などを減額しているものの、学校給食共同調理場事業特別会計への繰出に要する経費を諸支出金から教育費に移動したことに加え、新たに測量、地質調査の委託料及び学校給食共同調理場建替事業アドバイザー業務委託料（学校給食共同調理場建替事業）、電話設備更新工事及び大ホールの時計改修工事（文化センター管理運営に要する経費）を計上したことにより、前年度比10.3%増の20億5,907万円を計上した。

⑩ 公債費

公債費は、平成27年度で白井運動公園整備事業や小中学校プール取得に係る地方債の償還が終了するものの、近年借り入れた小中学校大規模改修事業に係る地方債の元金の償還が始まり増額となることから、前年度比6.7%増の14億3,458万6千円を計上した。

⑪ 諸支出金

諸支出金は、各特別会計への繰出に要する経費及び公営企業への補助及び出資に要する経費を一括計上していたが、目的別予算に係る全体事業費を把握しやすくするため、目的に合わせて各款にそれぞれ経費を移動したことにより、前年度比約100%減の12万2千円を計上した。

【 性質別歳出 】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 人件費	3,361,008	16.7	3,386,137	20.0	-25,129	-0.7
うち職員給	2,365,389	11.8	2,359,494	13.9	5,895	0.2
2. 扶助費	4,372,258	21.8	3,894,649	23.0	477,609	12.3
3. 公債費	1,434,586	7.1	1,345,128	8.0	89,458	6.7
義務的経費 小計(1~3)	9,167,852	45.6	8,625,914	51.0	541,938	6.3
4. 物件費	2,683,965	13.3	2,659,405	15.9	24,560	0.9
5. 維持補修費	62,748	0.3	50,471	0.3	12,277	24.3
6. 補助費等	2,450,425	12.2	2,578,786	15.2	-128,361	-5.0
7. 積立金	10,333	0.1	4,676	0.0	5,657	121.0
8. 投資及び出資金	177,811	0.9	45,218	0.3	132,593	293.2
9. 貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
10. 繰出金	1,741,448	8.7	1,615,061	9.6	126,387	7.8
11. 普通建設事業費	3,728,068	18.5	1,227,495	7.3	2,500,573	203.7
うち補助事業費	736,231	3.7	509,557	3.0	226,674	44.5
うち単独事業費	2,991,837	14.9	717,938	4.2	2,273,899	316.7
12. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,100,652	100.0	16,885,028	100.0	3,215,624	19.0

① 人件費

人件費は、平成28年度に在籍する職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職の報酬など、前年度比0.7%減の33億6,100万8千円を計上した。

② 物件費

物件費は、各施設の光熱水費や電算委託料、予防接種委託料、各種検診委託料、公園緑地等管理委託料、臨時職員等賃金などのほか、土地評価業務委託料及び不動産鑑定評価委託料（土地・家屋評価替えに要する経費）、生活困窮者自立相談支援事業委託料、道路台帳データ作成委託料（道路橋梁総務事務に要する経費）、給食調理業務等委託料（桜台小中学校給食運営に要する経費）、学校給食共同調理場建替事業アドバイザー業務委託料、施設総合管理委託料（文化センター管理運営に要する経費）など、前年度比0.9%増の26億8,396万5千円を計上した。

③ 扶助費

扶助費は、障害福祉サービス費や児童手当、障害児通所等給付費、児童扶養手当、生活保護費、放課後児童対策事業委託料、私立幼稚園就園奨励費補助金、保育所入所児童委託料、私立保育園運営費補助金、重度心身障害者医療費助成金（障がい者福祉総務事務に要する経費）、子ども医療費及び年金生活者等支援臨時福祉給付金など、前年度比12.3%増の43億7,225万8千円を計上した。

④ 補助費等

補助費等は、一部事務組合への負担金や各種負担金・補助金などのほか、市内において親世帯と同居又は近居をしようとする子育て世帯等を対象とした近居推進事業補助金、個人番号カード等関連委任事務交付金（住民基本台帳事務に要する経費）、住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金（省資源・省エネルギー推進事業）などを計上したものの、印西地区環境整備事業組合への負担金（印西地区環境整備事業組合に要する経費及び火葬場・斎場・墓園に要する経費）、多目的防災網張替支援事業補助金（農業生産技術・経営改善支援事業）の減額などにより、前年度比5.0%減の24億5,042万5千円を計上した。

⑤ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共施設の改修工事や市道維持修繕事業費、市道新設改良事業費、橋梁維持事業費、水路改修事業費などのほか、市役所庁舎整備工事、福祉センター空調設備等改修工事、文化センター非常用発電機整備工事、公民センター雨漏り修繕工事などの公共施設保全工事や公共施設保全設計業務委託料、用地等買収費や補償金（工業団地アクセス道路整備事業）、遊具改修工事（小学校施設改修等に要する経費及び中学校施設改修等に要する経費）、空調用自動制御装置修繕工事（文化センター管理運営に要する経費）など、前年度比203.7%増の37億2,806万8千円を計上した。

⑥ 公債費（再掲）

公債費は、平成27年度で白井運動公園整備事業や小中学校プール取得に係る地方債の償還が終了するものの、近年借り入れた小中学校大規模改修事業に係る地方債の元金の償還が始まり増額となることから、前年度比6.7%増の14億3,458万6千円を計上した。

⑦ 繰出金

繰出金は、保険基盤安定繰入金（国民健康保険特別会計事業勘定への繰出に要する経費）、介護給付費や地域支援事業費の増額に伴う法定負担額（介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費）、保険基盤安定繰入金（後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費）、児童生徒数の増加による経費（学校給食共同調理場事業特別会計への繰出しに要する経費）などの増額により、7.8%増の17億4,144万8千円を計上した。

5. 当初予算（特別会計）の状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 国民健康保険税	1,686,434	23.2	1,777,149	25.1	-90,715	-5.1
2. 国庫支出金	1,266,566	17.4	1,198,038	16.9	68,528	5.7
3. 療養給付費等交付金	152,721	2.1	160,473	2.3	-7,752	-4.8
4. 前期高齢者交付金	1,815,328	24.9	1,809,270	25.5	6,058	0.3
5. 県支出金	353,948	4.9	324,777	4.6	29,171	9.0
6. 共同事業交付金	1,565,356	21.5	1,509,072	21.3	56,284	3.7
7. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 繰入金	419,038	5.7	283,103	4.0	135,935	48.0
9. 繰越金	20,001	0.3	20,001	0.3	0	0.0
10. 諸収入	3,663	0.0	3,657	0.0	6	0.2
合 計	7,283,056	100.0	7,085,541	100.0	197,515	2.8

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、平成27年度の課税実績等を考慮し、前年度比5.1%減の16億8,643万4千円を計上した。

② 国庫支出金

国庫支出金は、平成27年度の交付状況などを考慮し、前年度比5.7%増の12億6,656万6千円を計上した。

③ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、平成27年度の交付状況などを考慮し、前年度比4.8%減の1億5,272万1千円を計上した。

④ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、平成27年度の交付状況などを考慮し、前年度比0.3%増の18億1,532万8千円を計上した。

⑤ 県支出金

県支出金は、平成27年度の交付状況などを考慮し、前年度比9.0%増の3億5,394万8千円を計上した。

⑥ 共同事業交付金

共同事業交付金は、平成27年度の交付状況などを考慮し、前年度比3.7%増の15億6,535万6千円を計上した。

⑦ 繰入金

繰入金は、一般会計からの保健基盤安定繰入金など法定繰入金を見込むとともに、一般職員人件費に係る繰入金を新たに計上したことから、前年度比48.0%増の4億1,903万8千円を計上した。

⑧ 諸収入

諸収入は、国保税の滞納に伴う延滞金などを見込み、前年度比0.2%増の366万3千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	112,170	1.5	43,474	0.6	68,696	158.0
2. 保険給付費	4,308,662	59.2	4,197,509	59.2	111,153	2.6
3. 後期高齢者支援金等	902,175	12.4	910,653	12.9	-8,478	-0.9
4. 前期高齢者納付金等	640	0.0	740	0.0	-100	-13.5
5. 老人保健拠出金	36	0.0	49	0.0	-13	-26.5
6. 介護納付金	332,640	4.6	361,610	5.1	-28,970	-8.0
7. 共同事業拠出金	1,565,359	21.5	1,509,077	21.3	56,282	3.7
8. 保健事業費	43,272	0.6	44,327	0.6	-1,055	-2.4
9. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 諸支出金	8,101	0.1	8,101	0.1	0	0.0
11. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
合 計	7,283,056	100.0	7,085,541	100.0	197,515	2.8

① 総務費

総務費は、国民健康保険事業に係る一般職員人件費を一般会計から本会計へ移動したことなどにより、前年度比158.0%増の1億1,217万円を計上した。

② 保険給付費

保険給付費は、医療給付費などの増額を見込んだことから、前年度比2.6%増の43億866万2千円を計上した。

③ 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度費用の約4割を全国の国民健康保険者で負担するもので、平成27年度の納付実績などを考慮し、前年度0.9%減の9億217万5千円を計上した。

④ 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等については、65歳以上の被保険者数の保険者に占める割合による医療費の調整のため納付するもので、平成27年度の納付実績などを考慮し、前年度13.5%減の64万円を計上した。

⑤ 老人保健拠出金

老人保健拠出金は、老人医療制度に係る拠出金で、平成27年度の拠出実績などを考慮し、前年度26.5%減の3万6千円を計上した。

⑥ 介護給付金

介護給付金については、国保加入者のうち40歳以上65歳未満の者の介護保険料で、平成27年度の納付実績などを考慮し、前年度比8.0%減の3億3,264万円を計上した。

⑦ 共同事業拠出金

共同事業拠出金については、高額医療費の発生が市町村国保財政に与える影響を緩和するため、全市町村が千葉県国保連合会に拠出するもので、平成27年度の拠出実績などを考慮し、前年度比3.7%増の15億6,535万9千円を計上した。

⑧ 保健事業費

保健事業費については、特定健康診査のうち集団健診における受診率を対象者の45%と見込んだことなどにより、前年度比2.4%減の4,327万2千円を計上した。

(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 保険料	870,107	24.7	784,239	23.9	85,868	10.9
2. 分担金及び負担金	1	0.0	70	0.0	-69	-98.6
3. 国庫支出金	630,049	17.9	601,173	18.3	28,876	4.8
4. 支払基金交付金	931,022	26.5	880,942	26.9	50,080	5.7
5. 県支出金	494,267	14.1	468,203	14.3	26,064	5.6
6. 財産収入	50	0.0	35	0.0	15	42.9
7. 繰入金	589,955	16.8	544,257	16.6	45,698	8.4
8. 諸収入	21	0.0	12	0.0	9	75.0
9. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	3,515,473	100.0	3,278,932	100.0	236,541	7.2

① 保険料

保険料は、被保険者数の増加に伴う増収を見込み、前年度比10.9%増の8億7,010万7千円を計上した。

② 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地域支援型通所事業が介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことにより、利用者負担金の過年度分窓口として、1千円を計上した。

③ 国庫支出金

国庫支出金は、保険給付費の伸び及び地域支援事業費の増額により、前年度比4.8%増の6億3,004万9千円を計上した。

④ 支払基金交付金

支払基金交付金は、保険給付費の伸び及び地域支援事業費の増額により、前年度比5.7%増の9億3,102万2千円を計上した。

⑤ 県支出金

県支出金は、保険給付費の伸び及び地域支援事業費の増額により、前年度比5.6%増の4億9,426万7千円を計上した。

⑥ 財産収入

財産収入は、介護給付費等準備基金の運用利息を見込み、前年度比42.9%増の5万円を計上した。

⑦ 繰入金

繰入金は、主に一般職員人件費に係る繰入金を新たに計上したことや保険給付費の伸び及び地域支援事業費の増額により、前年度比8.4%増の5億8,995万5千円を計上した。

⑧ 諸収入

諸収入は、臨時職員の雇用保険負担金などを見込み、前年度比75.0%増の2万1千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	109,863	3.1	47,609	1.5	62,254	130.8
2. 保険給付費	3,266,936	92.9	3,135,495	95.6	131,441	4.2
3. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	132,817	3.8	89,986	2.7	42,831	47.6
5. 基金積立金	52	0.0	37	0.0	15	40.5
6. 諸支出金	804	0.0	804	0.0	0	0.0
7. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,515,473	100.0	3,278,932	100.0	236,541	7.2

① 総務費

総務費は、介護保険事務職員の人件費を一般会計から本会計へ移動したことや第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料の増額などにより、前年度比130.8%増の1億986万3千円を計上した。

② 保険給付費

保険給付費は、施設サービス給付費や地域密着型サービス給付費などの伸びを見込んだことにより、前年度比4.2%増の32億6,693万6千円を計上した。

③ 地域支援事業費

地域支援事業費は、平成28年2月開始の介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費が追加されたことなどにより、前年度比47.6%増の1億3,281万7千円を計上した。

④ 基金積立金

基金積立金は、介護給付費準備基金等の運用利息の積立てを見込んだことにより、前年度比40.5%増の5万2千円を計上した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	466,755	82.7	411,368	85.5	55,387	13.5
2. 繰入金	93,321	16.5	67,445	14.0	25,876	38.4
3. 諸収入	4,643	0.8	2,478	0.5	2,165	87.4
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	564,720	100.0	481,292	100.0	83,428	17.3

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、前年度比13.5%増の4億6,675万5千円を計上した。

② 繰入金

繰入金は、一般職員人件費に係る繰入金を計上したことから、前年度比38.4%増の9,332万1千円を計上した。

③ 諸収入

諸収入は、保険料の滞納に伴う延滞金及び長寿健康事業補助金などを計上したことから、前年度比87.4%増の464万3千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	21,821	3.9	7,420	1.5	14,401	194.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	537,598	95.2	471,571	98.0	66,027	14.0
3. 保健事業費	3,000	0.5	0	0.0	3,000	皆増
4. 諸支出金	1,301	0.2	1,301	0.3	0	0.0
5. 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	564,720	100.0	481,292	100.0	83,428	17.3

① 総務費

総務費は、一般職員人件費を一般会計から本会計へ移動したことなどにより、前年度比194.1%増の2,182万1千円を計上した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するため納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、前年度比14.0%増の5億3,759万8千円を計上した。

③ 保健事業費

保健事業費は、新たに後期高齢者医療被保険者に係る人間ドック等の受検費用助成を開始することから、300万円を計上した。

(4) 下水道事業特別会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 分担金及び負担金	20,072	2.0	34,289	3.5	-14,217	-41.5
2. 使用料及び手数料	710,041	71.0	715,699	72.3	-5,658	-0.8
3. 国庫支出金	76,850	7.7	49,600	5.0	27,250	54.9
4. 繰入金	67,170	6.7	81,323	8.2	-14,153	-17.4
5. 繰越金	20,000	2.0	20,000	2.0	0	0.0
6. 諸収入	1	0.0	16	0.0	-15	-93.8
7. 市債	105,500	10.6	89,000	9.0	16,500	18.5
合 計	999,634	100.0	989,927	100.0	9,707	1.0

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、新規宅地開発の減少に伴う分担金・負担金の減を見込んだことから、前年度比41.5%減の2,007万2千円を計上した。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、汚水量の減少に伴う使用料の減を見込んだことから、前年度比0.8%減の7億1,004万1千円を計上した。

③ 国庫支出金

国庫支出金は、雨水排水施設整備事業費の増額に伴う国庫補助金の増により、前年度比54.9%増の7,685万円を計上した。

④ 繰入金

繰入金は、雨水排水施設整備事業の起債対象外事業費の減額に伴う一般会計の繰入金の減により、前年度比17.4%減の6,717万円を計上した。

⑤ 諸収入

諸収入は、窓口計上として1千円を計上した。

⑥ 市債

市債は、雨水排水施設整備事業費の増額に伴う起債の増により、前年度比18.5%増の1億550万円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 下水道事業費	761,109	76.1	740,875	74.8	20,234	2.7
2. 公債費	237,525	23.8	248,052	25.1	-10,527	-4.2
3. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	999,634	100.0	989,927	100.0	9,707	1.0

① 下水道事業費

下水道事業費は、主に雨水排水施設整備事業費の増により、前年度比2.7%増の7億6,110万9千円を計上した。

② 公債費

公債費は、下水道事業に係る市債の元利償還に基づき、前年度比4.2%減の2億3,752万5千円を計上した。

(5) 学校給食共同調理場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 事業収入	315,598	55.6	306,429	55.5	9,169	3.0
2. 繰入金	251,744	44.3	245,205	44.4	6,539	2.7
3. 繰越金	750	0.1	750	0.1	0	0.0
4. 諸収入	82	0.0	74	0.0	8	10.8
合 計	568,174	100.0	552,458	100.0	15,716	2.8

① 事業収入

事業収入は、児童生徒数の増加に伴う学校給食費増を見込んだことから、前年度比3.0%増の3億1,559万8千円を計上した。

② 繰入金

繰入金は、給食事業に必要な経費を一般会計から繰り入れ、全体で前年度比2.7%増の2億5,174万4千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	43,938	7.7	39,383	7.1	4,555	11.6
2. 事業費	521,236	91.8	510,075	92.3	11,161	2.2
3. 予備費	3,000	0.5	3,000	0.6	0	0.0
合 計	568,174	100.0	552,458	100.0	15,716	2.8

① 総務費

総務費は、人事異動による人件費の増額により、前年度比11.6%増の4,393万8千円を計上した。

② 事業費

事業費は、児童生徒数の増加に伴う賄材料費の増額及び蒸気回転釜の機械器具使用料を計上したことなどにより、前年度比2.2%増の5億2,123万6千円を計上した。

(6) 水道事業会計（企業会計）

【収益的収支】

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額 A－B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1. 収益的収入	484,568	486,017	-1,449	-0.3
2. 収益的支出	484,568	486,017	-1,449	-0.3

① 収益的収入

収益的収入は、主に新規宅地開発の減少に伴う給水申込納付金の減を見込んだことから、前年度比0.3％減の4億8,456万8千円を計上した。

② 収益的支出

収益的支出は、主に修繕費や路面復旧費の減により、前年度比0.3％減の4億8,456万8千円を計上した。

【資本的収支】

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額 A－B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1. 資本的収入	537,569	117,649	419,920	356.9
2. 資本的支出	563,312	141,672	421,640	297.6

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,574万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。）

① 資本的収入

資本的収入は、配水場建設工事費に係る企業債や国庫補助金の増により、前年度比356.9％増の5億3,756万9千円を計上した。

② 資本的支出

資本的支出は、配水場建設に係る工事費の増により、前年度比297.6％増の5億6,331万2千円を計上した。

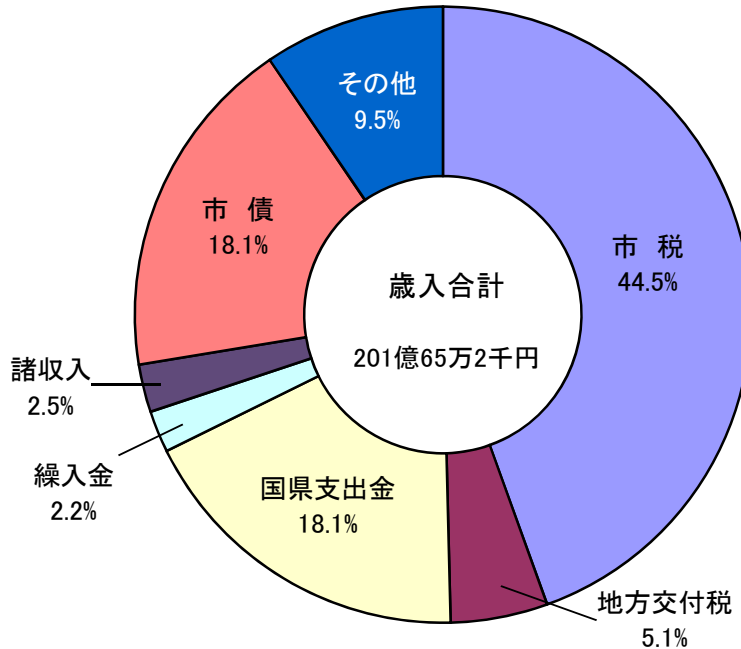
6. 当初予算（一般会計）の状況（資料編）

（1）予算規模及び歳入歳出の状況

① 予算規模

【歳入】

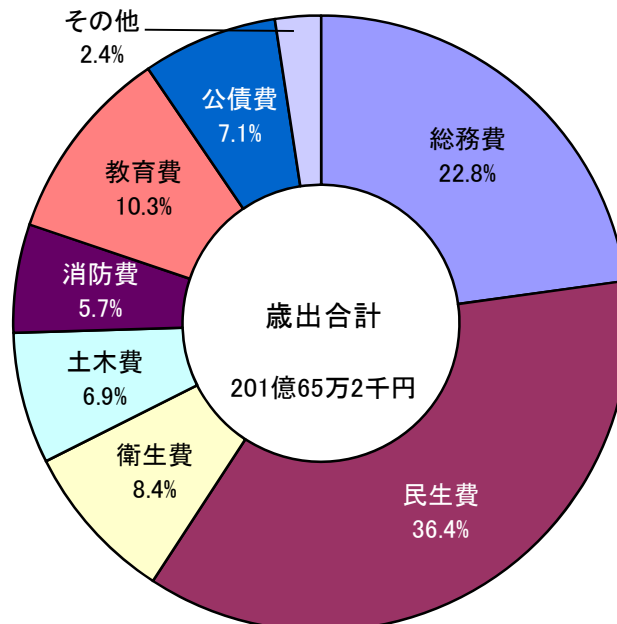
市税	8,946,075千円	諸収入	495,371千円
地方交付税	1,017,000千円	市債	3,631,240千円
国県支出金	3,625,306千円	その他	1,942,007千円
繰入金	443,653千円		



「その他」…地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等

【歳出】

総務費	4,589,188千円	消防費	1,153,617千円
民生費	7,306,749千円	教育費	2,059,070千円
衛生費	1,687,582千円	公債費	1,434,586千円
土木費	1,384,517千円	その他	485,343千円



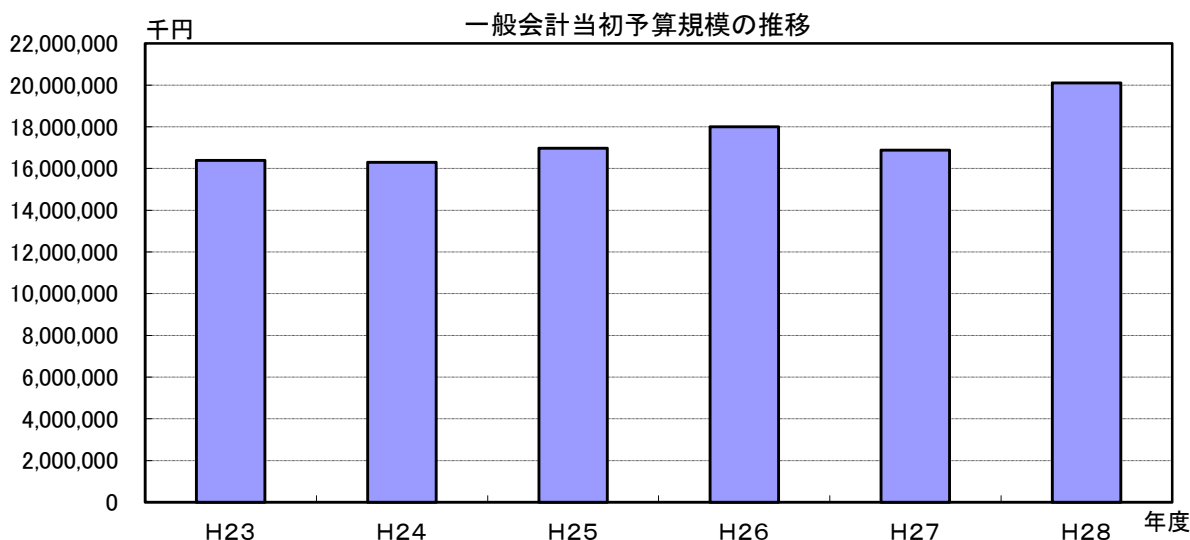
「その他」…議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金等

② 一般会計当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
白井市	16,387,787	16,297,630	16,965,117	17,994,451	16,885,028	20,100,652
伸比率	0.7	3.6	-0.6	4.1	-6.2	19.0
千葉県	1.7	2.6	-7.7	1.9	5.9	0.3
国	-4.5	-2.2	2.5	3.5	0.5	0.4
地方財政計画	0.5	-0.8	0.1	1.8	2.3	0.6

- ・平成24年度からの地方財政計画の伸比率は、通常収支分。
- ・平成25年度の千葉県は、3月中に知事選挙が予定されていたことから骨格予算。
- ・平成26年度の千葉県は、平成25年度6月補正後予算との比較。

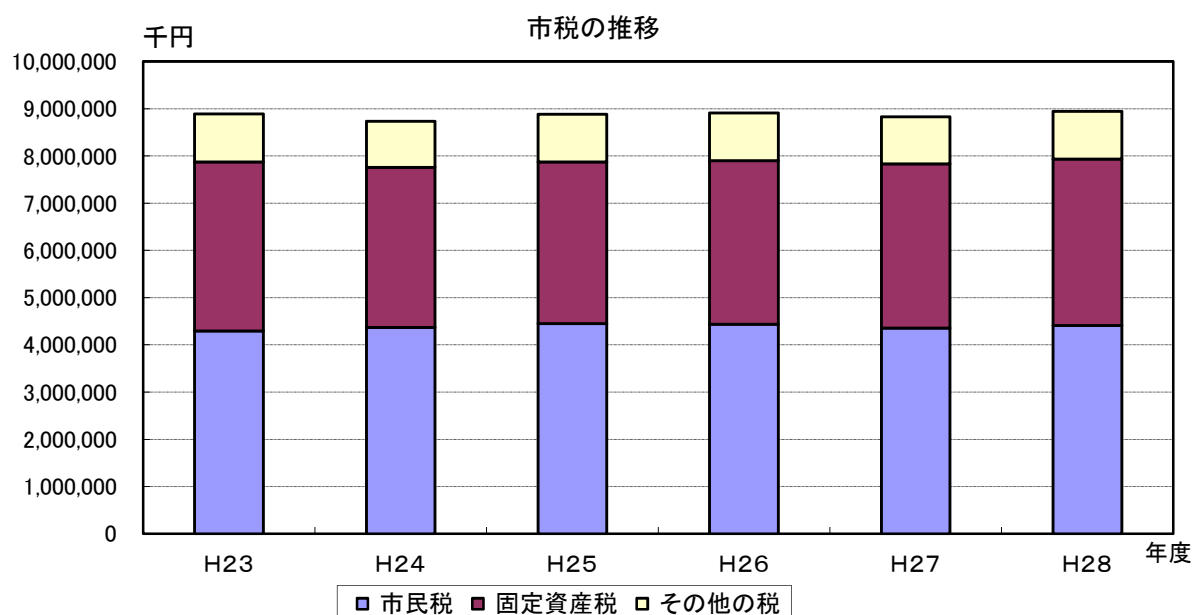


③ 主な市税の推移

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	4,292,656	4,369,324	4,451,012	4,435,287	4,353,401	4,410,736
固定資産税	3,578,141	3,390,901	3,423,778	3,461,736	3,478,655	3,521,345
その他の税	1,016,945	974,510	1,008,065	1,013,262	994,286	1,013,994
合 計	8,887,742	8,734,735	8,882,855	8,910,285	8,826,342	8,946,075

- ・平成23年度～平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み、平成28年度は当初予算。
- ・その他の税には、都市計画税を含む。



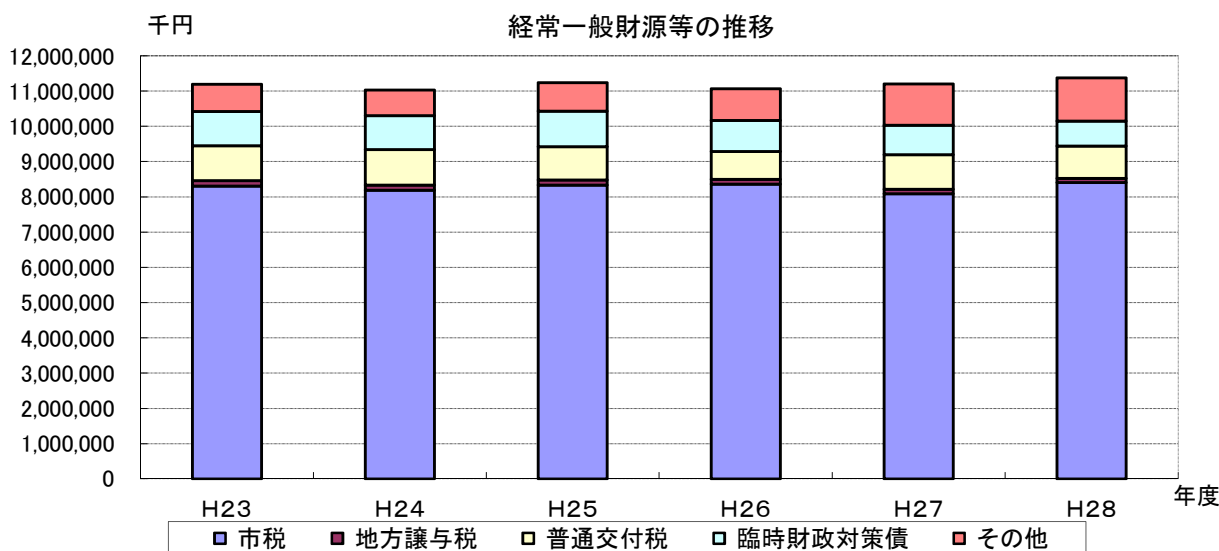
④ 経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税	8,303,022	8,185,179	8,331,816	8,355,988	8,085,063	8,409,057
地方譲与税	153,198	143,107	143,058	136,715	133,900	113,800
普通交付税	989,020	1,009,986	948,466	791,381	973,768	917,000
臨時財政対策債	977,510	967,962	1,006,946	884,471	841,385	704,240
その他	774,216	721,291	804,370	899,855	1,167,229	1,233,375
合 計	11,196,966	11,027,525	11,234,656	11,068,410	11,201,345	11,377,472

・平成23年度～平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み、平成28年度は当初予算。

・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

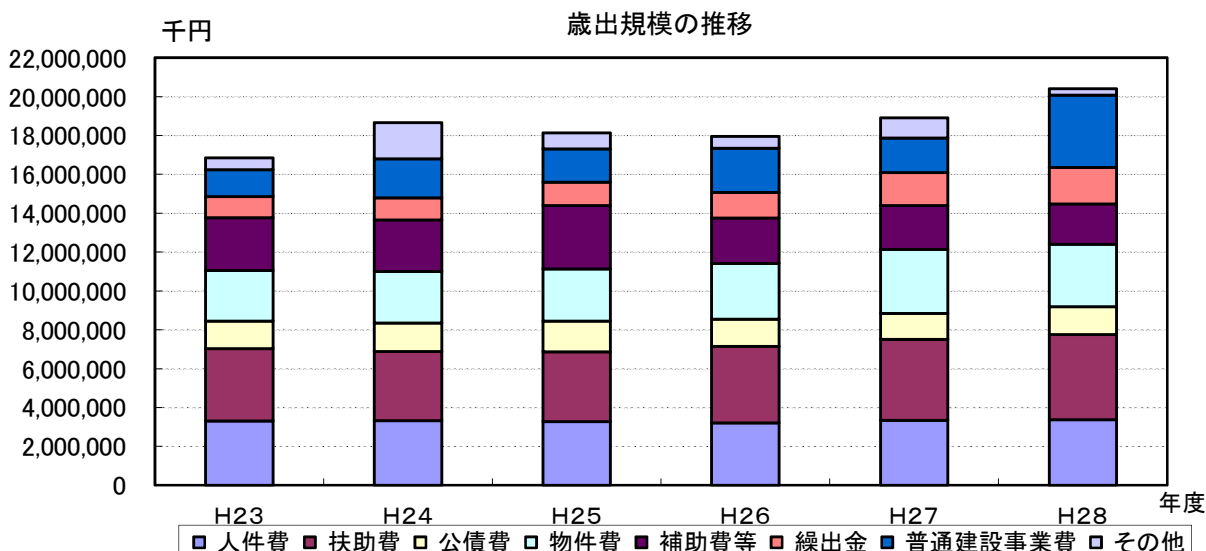


⑤ 歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	3,308,634	3,323,945	3,281,248	3,209,897	3,347,019	3,376,879
扶助費	3,728,764	3,556,073	3,577,475	3,937,193	4,156,208	4,372,258
公債費	1,406,634	1,460,585	1,591,814	1,402,164	1,339,948	1,434,586
物件費	2,603,243	2,656,498	2,685,372	2,863,079	3,295,597	3,208,968
補助費等	2,713,761	2,658,060	3,258,815	2,344,844	2,252,762	2,085,614
繰出金	1,086,552	1,133,890	1,204,088	1,308,881	1,701,391	1,871,020
普通建設事業費	1,381,695	2,010,512	1,705,594	2,275,905	1,771,166	3,728,068
その他	611,926	1,864,326	831,384	614,373	1,046,811	331,894
合 計	16,841,209	18,663,889	18,135,790	17,956,336	18,910,902	20,409,287

・平成23年度～平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み、平成28年度は当初予算。



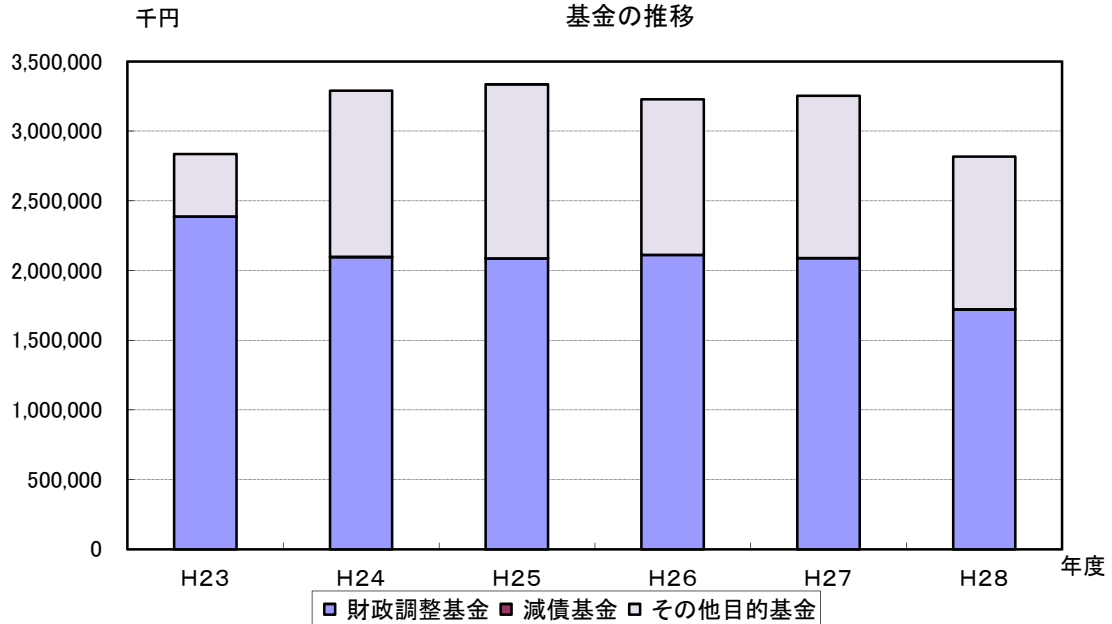
(2) 基金、債務等の推移

① 基金の推移

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	2,388,576	2,097,369	2,087,653	2,112,302	2,089,491	1,722,073
減債基金	615	615	615	615	615	615
その他目的基金	445,994	1,193,068	1,246,798	1,114,439	1,162,198	1,096,298
合 計	2,835,185	3,291,052	3,335,066	3,227,356	3,252,304	2,818,986

- ・平成23年度～平成26年度は決算額、平成27年度・平成28年度は年度末決算額見込み。
- ・平成24年度に基金の再編を実施。(新たに公共施設整備保全基金、まちづくり寄附金基金を設置)
- ・平成27年度に千葉ニュータウン事業に係る白井市道路等整備基金を新設。
- ・土地開発基金を除く。

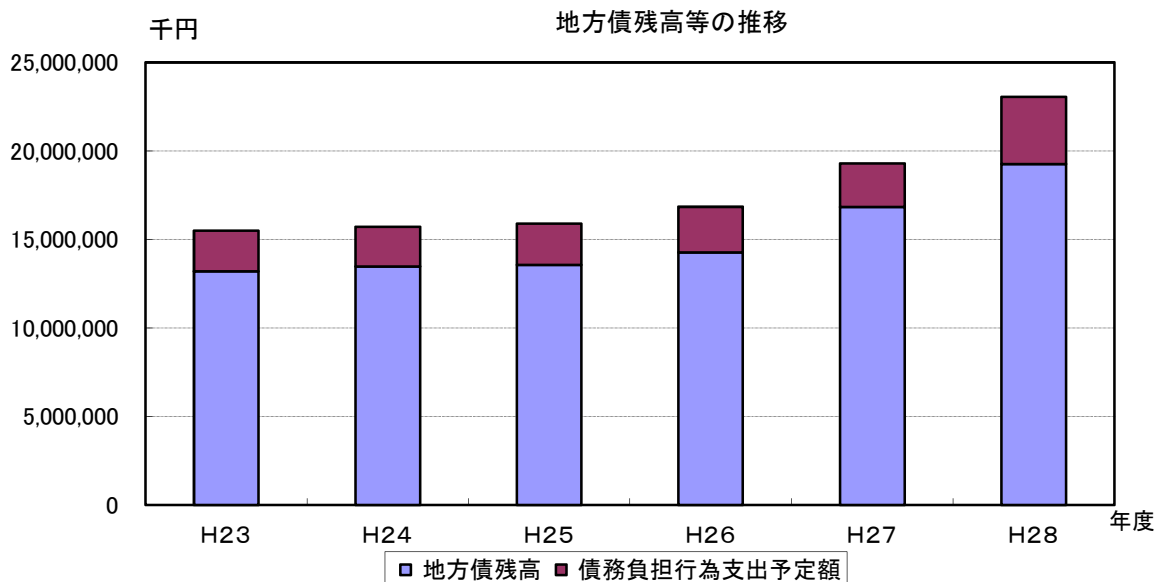


② 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高	13,191,759	13,481,898	13,559,822	14,259,973	16,827,679	19,262,411
債務負担行為支出予定額	2,299,053	2,247,661	2,345,090	2,591,250	2,477,770	3,785,128
合 計	15,490,812	15,729,559	15,904,912	16,851,223	19,305,449	23,047,539

- ・平成23年度～平成26年度は決算額、平成27年度・平成28年度は年度末決算額見込み。

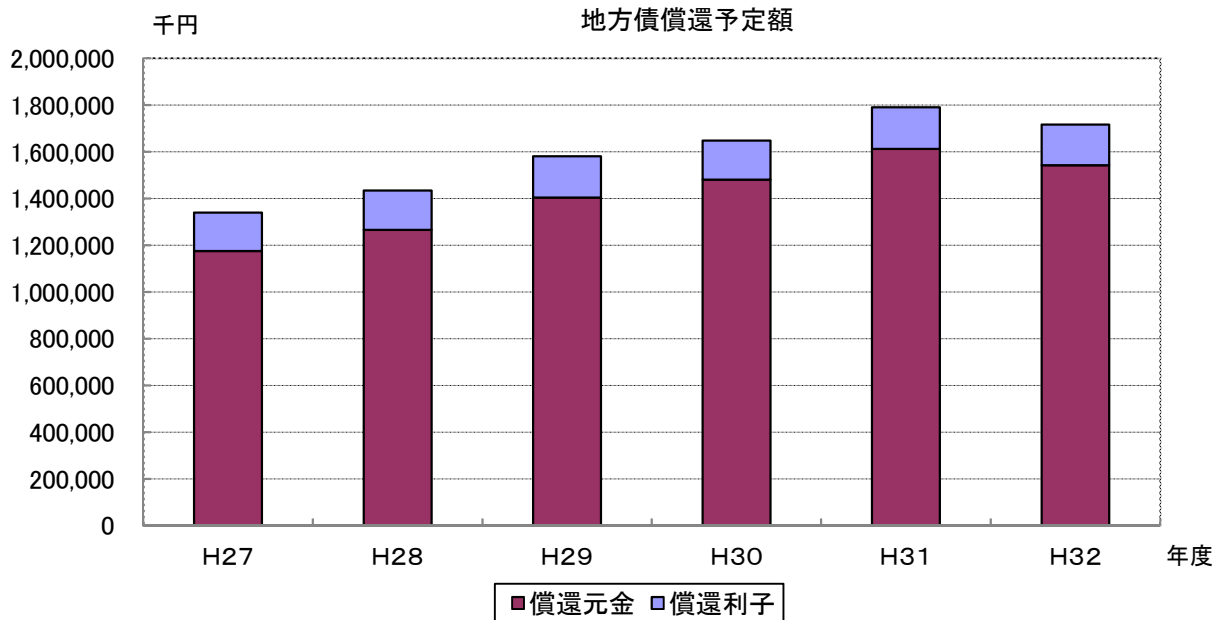


③ 地方債償還予定額

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
償還元金	1,175,280	1,265,908	1,403,855	1,480,801	1,611,627	1,541,759
償還利子	164,668	168,678	176,874	166,716	178,750	174,814
元利償還金合計	1,339,948	1,434,586	1,580,729	1,647,517	1,790,377	1,716,573

・平成26年度までの借入額に係る償還予定額に、平成27年度及び平成28年度の全事業における借入予定額並びに平成29年度庁舎整備分に係る償還予定額を加算し作成。



7. 第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業（一般会計及び特別会計）

戦略1. 若い世代定住プロジェクト
柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	7款4項1目	近居推進事業 〔建築指導課〕	10,324	0	0	10,324	市内に居住する親世代と同世代は市内に居住する親世代の近隣に居住することを目的として、本市において自己の居住の用に供するための住宅の購入等をし、転入した者に対して、補助金を交付する。 平成28年度は、近居推進のPR活動を行い、補助金の交付を開始する。
子ども連れで外出しやすい道路や公園、広場などの機能整備	7款2項2目	道路環境整備事業 〔道路課〕	2,500	0	0	2,500	子ども連れなどの移動の利便性・安全性を向上させるため、歩道の段差解消や勾配改良等、道路の整備を行う。 平成28年度は、白井駅前前の点字ブロック改修を行う。
みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	4款1項4目	みどりと歴史文化の魅力づくり事業 〔環境課〕	4	0	0	4	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、愛着するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 平成28年度は、白井市郷土資料館及び隣接する特別保全緑地、白井市総合公園を対象地とした初のイベント等実施に向けて準備を行う。

柱2 働く場を生み出すまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
工業団地などにおける市民の雇用拡大	6款1項2目	雇用・労働支援事業 〔商工振興課〕	3,858	0	14	3,844	就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、各種支援等を行う。 平成28年度は、就職マッチングイベントを実施する。
起業希望者に対する支援のしくみや起業を意欲した学習機会の提供	2款1項11目	起業学習（体験事業） 〔企画政策課〕	214	0	0	214	若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりを行うため、青少年女性センター等との連携や起業家、市民等と協働し、実行委員会を設置して講演会や体験・交流の出来るイベントを実施する。 平成28年度は、青少年女性センター（福祉センター内）を会場に講演会、体験セミナー、プチ起業家による出店（出展）、交流会を開催する。（9月予定）

柱3 子育てしたくなるまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
利便性の高い場所での保育機会の確保	3款2項4目	待機児童対策事業 〔保育課〕	16,500	11,000	0	5,500	駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業所等の誘致を図るとともに、市内私立幼稚園の認定こども園への移行を促進する。 平成28年度は、小規模保育所1か所の誘致を行う。
子育てに係る経済的負担の軽減	3款2項4目	病児・病後児保育事業 〔保育課〕	4,676	1,692	0	2,481	病後児保育を継続するとともに、病気の回復期に至らない児童を保育する病児保育を実施する。 平成28年度は、引き続き鎌ヶ谷総合病院での病後児保育を実施するとともに、新たに市内の病院での病児保育を実施する。
地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	9款4項1目	放課後子ども教室事業 〔生涯学習課〕	3,692	1,618	0	1,986	地域の方や協力者の方々と協働し子ども達の放課後の安全で安心な活動の場を確保し、また地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる場を確保する。 平成28年度は、白井第二小学校及び大山口小学校に加え、中木戸公園競技広場で実施する。
児童・生徒の個性に応じた学習力向上など生きる力を育む教育の推進	9款1項3目	補助教員配置事業 〔学校教育課〕	51,878	0	0	51,838	小中学校の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多様化に対応するとともに、小学校低学年に多く発生している学習障害児や中学校の保健室登校者を指導するため、肢体不自由児等の介助を行うため、補助教員を配置する。 平成28年度は、医療的ケアが必要な児童に対して看護士を、全小学校に対して読書活動推進補助教員の配置等を行う。
	9款1項3目	地域人材活用事業 〔学校教育課〕	3,193	0	0	2,892	各学校が地域の事情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。 平成28年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用するほか、都活動外部指導員の配置を充実させる。
	3款2項1目	ドリームチャレンジジャーニー事業 〔子育て支援課〕	9,236	9,236	0	0	小学3年生に対してドリームチャレンジジャーニー通貨を発行し、その通貨を用いて勉強、スポーツなどを地域の人や団体等から学ぶ機会をつくり、夢に向かってチャレンジするきっかけづくりを行う。 平成28年度は初年度のため、小学3～6年生を対象に通貨を発行する。また、制度について地域や団体等に理解・協力を求めていく。

※第5次総合計画前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、平成28年度当初予算に計上している事業について記載しています。

戦略2. みどり活用プロジェクト
柱1 「魅せる農」のまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
多様な形態の農業経営と担い手の支援	5款1項3目	育苗センター事業 〔農政課〕	3,260	1,630	0	0	老木化した梨木について改植しやすい環境を整え、梨の安定的な生産と農業収入の確保を図るため、梨の苗木を共同育成して、大苗になった段階で農業者に供給する「育苗センター」の運営を支援する。梨業組合へ補助する。 平成28年度は、育苗センターの運営を支援するため、日井市市民活動団体と協働する。
	5款1項3目	市民農業大学事業 〔農政課〕	7	0	0	0	採果ボランティアや新規就農者を育成するために、市民活動団体などと協働し、年間を通じて栽培管理の基礎と実際の作業を行う。 平成28年度は、先進地を視察するほか、実施内容を検討する。
	5款1項3目	農産物ブランド化推進事業 〔農政課〕	2,834	918	0	136	主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。 平成28年度は、市場・相レイソルホームタウンデーでの梨の試食PRをはじめ、モンゴル国での商談会にかかるとともに、PR用クリアファイルの製作等を行うとともに、しるしの自然薯の試食PRを実施する。

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進	4款1項4目	森のグラウンドワーク推進事業 〔環境課〕	7	0	0	0	市民、市民団体等と協働し、森などのグラウンドワーク活動を実施し、自然環境の保全と創造活動につなげる。 平成28年度は、具体的な活動に係る協議を行う。必要に応じ、外部団体を交えた協議及び先行事例の視察を行う。
白井の自然環境の豊かさを知り賞むための環境学習の推進	4款1項4目	環境学習推進事業 〔環境課〕	104	0	0	0	市民団体との協働・連携により、環境フォーラムでの発表や環境学習講座を開催する。 平成28年度は、環境フォーラム及び環境学習講座を各1回実施する。

柱3 みどりがつながるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	4款1項4目	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 〔環境課〕	1,362	0	0	0	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。 平成28年度は、既に市で取得した用地の維持管理及び計画予定地の土地所有者との協議を行う。
市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	4款1項4目	沿道みどりの推進事業 〔環境課〕	620	0	0	0	団体による沿道での草花等の植栽・育成を推進し、緑による癒しの空間を広げ、ウォーキングや散歩の活用等に繋げる。 平成28年度から、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付する。

※5次総合計画前期基本計画「戦略」に係る実施計画事業のうち、平成28年度当初予算に計上している事業について記載しています。

戦略3. 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	五の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他 一般財源	
工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	7款2項2目	工業団地アクセス道路整備事業 〔通路課〕	21,840	4,950	3,600	0	13,290
工業団地及びその周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。 平成28年度は、用地買収及び土質調査解析を実施する。							

(単位:千円)

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他 一般財源	
小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援	2款1項10目	まちづくり協議会設立支援事業 〔市民活動支援課〕	3,168	0	0	0	3,168
小学校区を基本的な単位として、地域の課題やその解決方法について話し合いの場をつくり、情報を共有するとともに意見交換を行い、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。 小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を図るため、小学校区単位で実施するコミュニティ活動に対する助成を行う。 平成28年度は、市民との話し合いの場として自治会等長との意見交換会や地域フォーラムを開催するとともに、地域まちづくり活動に対し補助金を交付する。							
市内の様々な場における世代に開かれた利用のできる居場所や交流の場づくり	8款1項4目	地域防災力向上事業 〔市民安全課〕	8,141	1,350	0	56	6,735
災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害時応急協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。 平成28年度は、防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付のほか、非常食等の備蓄品の購入を行う。							
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	2款1項10目	西白井地区コミュニティ施設整備事業 〔市民活動支援課〕	147	0	0	0	147
西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流や触れ合いを深めるための活動拠点となるコミュニティ施設を整備するため、設計や管理運営等について検討する。 平成28年度は、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会において、設計や管理運営等について検討を行う。							
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	介護会計4款2項1目	集いの場づくり支援事業 〔高齢者福祉課〕	16	5	0	11	0
高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援する。 平成28年度は、サロン代表者会議を実施し、情報交換や交流の機会を提供することで、既存のサロンの活性化支援と新規サロンの立ち上げ支援を行う。							
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	介護会計4款3項1目	生活支援サービス体制整備事業 〔高齢者福祉課〕	4,582	2,681	0	1,901	0
地域課題を話し合い、課題解決を目指す取り組み、資源を創出するために、市と地域が協働で定期的に会議を開催し、課題解決を具体化していく。 平成28年度は、生活支援コーディネーターを配置し、協議体を立ち上げたり、その運営を委託する。							
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	9款5項1目	総合型地域スポーツクラブ支援事業 〔生涯学習課〕	1,022	0	0	90	932
いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができよう環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 平成28年度は、設立初期段階であるスポーツクラブへの財政支援及びスポーツクラブの活動場所の確保のほか、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の講座を実施する。							
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	9款4項1目	白井市民大生校事業 〔生涯学習課〕	923	0	0	345	578
市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的にあわせて健康生活学部、シニア学部、しろい発見学部の3学部を設け、体系的な講座プログラムを組み講座を開催する。 平成28年度は、3学部合わせて100講座前後の講座数を見込む。							
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	介護会計4款2項1目	介護予防自主グループ支援事業 〔高齢者福祉課〕	261	85	0	176	0
高齢者が要介護状態になることを予防するため、市民主体で介護予防活動を行う団体が増えるよう支援する。 平成28年度は、防カトレーニングを行う自主グループの立ち上げを支援するため、希望を募り、おもりの貸出し等を行う。							

(単位:千円)

柱3 拠点がにぎわうまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	五の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他 一般財源	
コーディネーターの発掘・育成	2款1項10目	市民参加・協働のまちづくり事業 〔市民活動支援課〕	200	0	0	0	200
地域づくりを活性化するため、市民団体や地域住民等をコーディネーターとする人材を発掘するとともに、職員研修や市民講座等を実施し、職員や市民のコーディネーター能力を育成する。 平成28年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修または講座を複数回にわたって実施する。							
都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	7款2項2目	市道新設改良事業 〔通路課〕	145,038	37,400	79,100	1,895	26,643
道路の新設、歩道、拡張整備を推進する。 平成28年度は、幹線市道00-139号線他、幹線市道整備及び一般市道の拡張等の改良を実施する。							
利便性の良い交通ネットワークの確保	2款1項6目	鉄道交通推進事業 〔企画政策課〕	29,849	0	0	0	29,849
北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成28年度は、北総線の利便性向上を図るため、県・沿線自治体と連携し、関係機関へ要望などを行う。また、北総線の震災に備えたため、鉄道会社へ補助金を交付する。							
2款1項6目	バス交通推進事業 〔企画政策課〕	46,659	0	0	1,260	45,399	0
交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスを運行する。また、運行内容等については、地域公共交通会議を開催し協議する。 平成28年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃貸借を行うとともに、平成29年9月の運行ルール改正に向けて地域公共交通会議を開催し協議する。							

(単位:千円)

※第5次総合計画前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、平成28年度当初予算に計上している事業について記載しています。

8. 一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税に引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されました。

当市の平成28年度一般会計当初予算において、地方消費税に引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当します。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	947,000 千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	392,000 千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	2,264,536 千円

(単位:千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	18,431	9,760	0	0	8,671
	障害福祉事業	775,877	552,709	0	12,063	211,105
	児童福祉事業	2,642,023	1,623,349	0	145,128	873,546
	母子福祉事業	179,471	65,802	0	30	113,639
	高齢者福祉事業	126,338	5,553	0	13,684	107,101
	生活保護費	556,176	428,506	0	0	127,670
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	306,868	200,744	0	0	106,124
	介護保険事業(繰出金)	435,140	3,711	0	0	431,429
	後期高齢者医療事業(繰出金)	70,841	53,130	0	0	17,711
保健衛生	予防対策事業	208,174	1,690	0	7,834	198,650
	医療対策事業	417	0	0	0	417
	健康増進対策事業	71,605	1,153	0	1,979	68,473
合計		5,391,361	2,946,107	0	180,718	2,264,536